

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月27日
【事業年度】	第65期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月	第64期 平成22年10月	第65期 平成23年10月
売上高(千円)	13,434,737	13,004,183	10,137,268	11,965,313	13,049,077
経常利益(千円)	1,480,649	938,901	274,839	1,113,196	1,160,071
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	683,429	339,389	183,384	521,742	518,780
包括利益(千円)	-	-	-	-	654,752
純資産額(千円)	11,681,613	11,791,898	11,622,275	12,125,381	12,662,949
総資産額(千円)	16,403,099	15,864,945	15,538,691	16,386,751	16,965,873
1株当たり純資産額(円)	1,551.32	1,555.21	1,520.18	1,573.31	1,628.24
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	93.31	46.34	25.04	71.24	70.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	71.8	71.7	70.3	70.3
自己資本利益率(%)	6.2	3.0	1.6	4.6	4.4
株価収益率(倍)	13.5	12.3	-	8.1	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,654,290	1,035,365	401,388	1,660,509	786,625
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,675,441	952,785	291,479	1,258,199	343,046
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,474	198,920	102,509	102,524	117,367
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,001,403	3,876,797	3,888,773	4,182,101	4,508,062
従業員数(人)	270	278	283	277	291
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(75)	(65)	(63)	(67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月	第64期 平成22年10月	第65期 平成23年10月
売上高(千円)	12,597,738	12,080,270	9,234,101	10,859,938	11,214,663
経常利益(千円)	1,402,396	811,845	135,267	903,013	905,696
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	624,834	323,754	197,786	509,074	495,453
資本金(千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数(株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800
純資産額(千円)	11,364,087	11,391,248	11,135,112	11,530,136	11,906,139
総資産額(千円)	15,961,476	15,323,320	14,910,520	15,604,891	15,977,057
1株当たり純資産額(円)	1,551.58	1,555.30	1,520.32	1,574.29	1,625.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	18.00 (-)	17.00 (9.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	85.31	44.20	27.00	69.51	67.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	74.3	74.7	73.9	74.5
自己資本利益率(%)	5.6	2.8	1.8	4.5	4.2
株価収益率(倍)	14.8	12.9	-	8.3	8.6
配当性向(%)	21.1	38.5	-	23.0	23.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	223 (72)	227 (70)	226 (61)	222 (59)	231 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立から現在に至るまでの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精二スの製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐?可?料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬及び処分を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え、廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

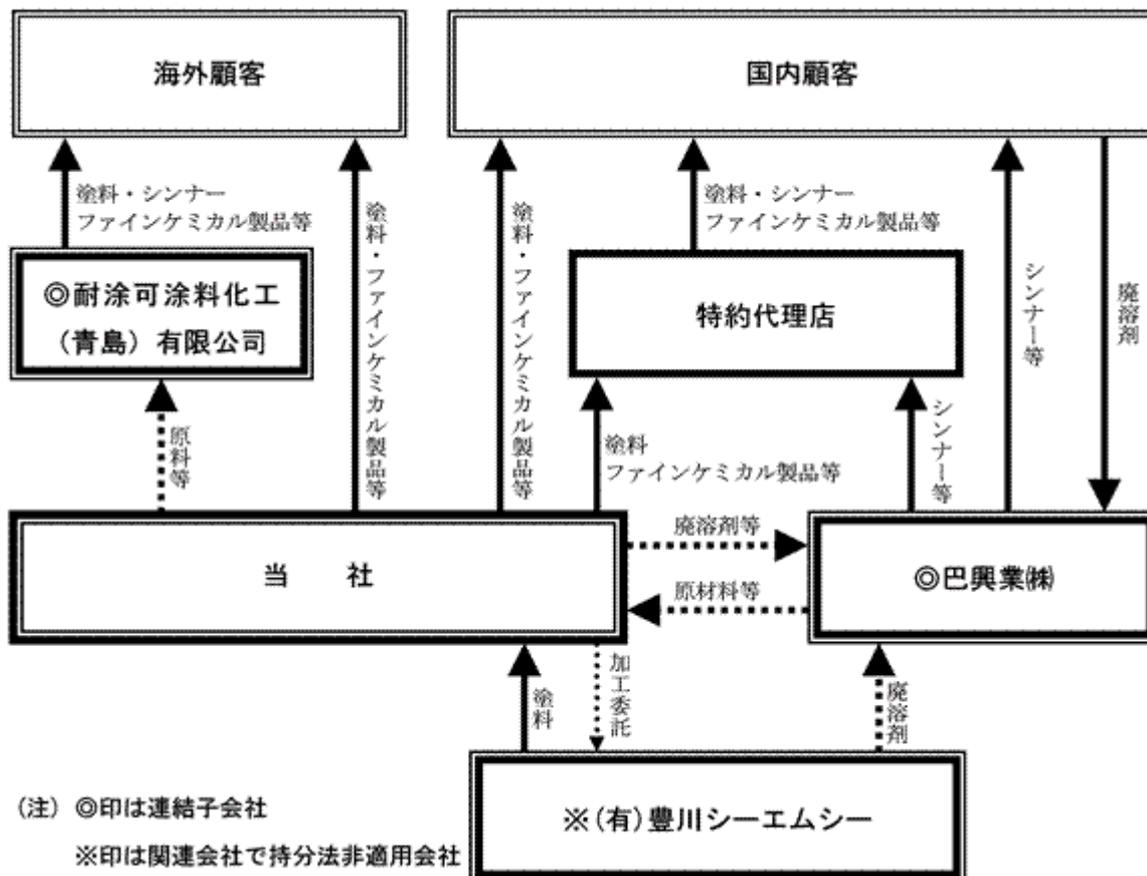
[ファインケミカル事業]

高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[産業廃棄物収集運搬・処分手業]

産業廃棄物収集運搬・処分手業 ... 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金及び出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐?可?料化工(青 島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島?州 市	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル 事業	100.00	当社グループ製品の 製造販売 資金の貸付
巴興業株式会社 (注)3.4	愛知県みよし市 打越町	千円 50,000	塗料事業 産業廃棄物収集運 搬・処分事業	- [100.00]	当社へ原材料等の供 給 役員の兼任 設備の賃貸借

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 6. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
 超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,955百万円 |
| | (2) 経常利益 | 235百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 135百万円 |
| | (4) 純資産額 | 785百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,170百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
塗料事業	219	(54)
ファインケミカル事業	44	(8)
産業廃棄物収集運搬・処分事業	7	(-)
全社(共通)	21	(5)
合計	291	(67)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231 (65)	40.3	16.9	6,096

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	172 (54)
ファインケミカル事業	44 (8)
全社(共通)	15 (3)
合計	231 (65)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては、政府の経済対策の効果や新興国を中心とした好調な外需により、企業業績は緩やかな回復傾向となりましたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に伴う電力供給問題などにより生産活動は大きく低下しました。年度後半におきましても、サプライチェーンの復旧に伴い一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機の深刻化や歴史的な円高などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度における売上高は13,049百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、継続的に経費削減に取り組みましたが、原材料価格が高値で推移したことにより、営業利益1,111百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益1,160百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益518百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連の需要が好調に推移したことや、低温型塗料の拡販による新規取引の増加により、売上高は前年に比べ増加しました。木工建材用塗料では大手ユーザーでのシェアアップは図れたものの、塗装レス製品の需要が増加した影響を受け、売上高は前年を下回りました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーにおいて前連結会計年度に提案された製品によるシェアアップ効果により、売上高は前年に比べ大きく増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野の携帯情報端末メーカーへの需要は低調であったものの、シンナーにおいて販売体制を見直し積極的な営業活動を実施した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,946百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は1,279百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスパーサー使用の需要は低調な状況であったため、売上高は前年に比べ大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産が堅調に推移したことで需要が伸び、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,923百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は379百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分においては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃棄物の取扱量が増加したことにより、売上高は前年に比べ増加しました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は179百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より325百万円増加し、当連結会計年度末には4,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、786百万円（前年同期は1,660百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,149百万円、減価償却費531百万円、仕入債務の増加359百万円による資金の増加と売上債権の増加254百万円、たな卸資産の増加154百万円、法人税等の税金の支払735百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343百万円（前年同期は1,258百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還・信託受益権の売却による収入4,159百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出348百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出4,137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は102百万円の支出）となりました。これは配当金の支払117百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	11,100,377	-
金属用塗料(千円)	4,035,239	-
木工建材用塗料(千円)	2,085,263	-
無機建材用塗料(千円)	2,813,159	-
その他(千円)	2,166,716	-
ファインケミカル事業(千円)	1,946,048	-
合計(千円)	13,046,426	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,946,152	8.6
金属用塗料(千円)	3,975,255	-
木工建材用塗料(千円)	2,061,536	-
無機建材用塗料(千円)	2,781,169	-
その他(千円)	2,128,191	-
ファインケミカル事業(千円)	1,923,879	10.5
産業廃棄物収集運搬・処分事業(千円)	179,045	20.4
合計(千円)	13,049,077	9.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チ八(株)	2,132,201	17.8	2,499,423	19.2

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況は、東日本大震災からの復興需要を契機に緩やかな回復に向かうものと見込まれますが、欧州諸国での金融市場の混乱や円高の長期化による影響など、先行きについては不確実性が高まってきており、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズ・要求を先取りした技術・製品開発に取組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を安定かつ継続的に提供し、顧客との信頼関係を高めシェアの拡大と新用途への展開に取組んでまいります。また、グループを挙げてグローバル化を推進する中で、生産及び販売の現地化を進めるとともに、徹底したコストの低減に取組み、収益性の向上を図ります。

一方、環境に対する規制が厳しさを増す中、環境との調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年10月31日）現在において判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法、省エネ法、R E A C H規制、R O H S指令やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェアアップに向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は948百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、低温型アクリル焼付塗料を上市し、市場に展開致しました。また、粉体塗料の低温化、高平滑化の開発研究を進めるとともに、新規架橋システムの実用化に向けて取り組んでおります。

木工建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠提案、印刷技術を用いた塗装仕様開発を行いました。また、海外進出する建材メーカーへの塗料・仕様提案に取り組んでおります。

無機建材用塗料分野では、高耐久性塗料や業界のニーズに沿った機能性塗料の開発及びユーザーにおけるトラブル防止仕様の確立に継続して取り組んでおります。

その他の分野では、樹脂素材分野の難付着素材に対応可能な塗料の開発やユーザーの求める触感の実現に注力するとともに、既存機能性塗料の新規ユーザーへの応用展開に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は438百万円であります。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、合成や表面処理などのスペーサー技術を応用した製品開発に継続して取り組んでおります。化成品分野では、フィルム用の新規機能性コーティング剤の開発に継続して取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は267百万円であります。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されており、樹脂開発では塗料用樹脂の合成、分散技術では顔料の表面処理の開発、塗装技術ではインクジェット技術の検討、色彩技術では新規意匠・新規デザインの提案を行いました。

基礎研究に係る研究開発費は242百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていきますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は16,965百万円（前連結会計年度末は16,386百万円）となり579百万円増加いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,680百万円（前連結会計年度末は10,853百万円）となり827百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金698百万円、受取手形及び売掛金255百万円、商品及び製品128百万円、信託受益権103百万円の増加と、有価証券363百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,285百万円（前連結会計年度末は5,533百万円）となり248百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産の取得366百万円、無形固定資産の取得43百万円、投資有価証券84百万円による増加と、有形固定資産の減価償却492百万円、無形固定資産の減価償却39百万円、長期預金200百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,836百万円（前連結会計年度末は3,835百万円）となり1百万円増加いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金358百万円の増加と、未払法人税等275百万円、未払金が92百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は466百万円（前連結会計年度末は425百万円）となり40百万円増加いたしました。主な要因としましては、繰延税金負債13百万円、役員退職慰労引当金15百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は12,662百万円（前連結会計年度末は12,125百万円）となり537百万円増加いたしました。主な要因としましては、当期純利益518百万円の計上による増加と、利益剰余金の配当117百万円の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は13,049百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,111百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は1,160百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益は518百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（売上高）

塗料事業の金属用塗料分野は、工作機械関連の需要が好調であったことや低温型塗料の拡販による新規取引が増加しました。建材用塗料分野では、無機建材用塗料において前連結会計年度に提案した製品による大手ユーザーでのシェアアップ効果により需要は堅調に推移しました。その他の分野においては、樹脂素材分野での情報携帯端末メーカーの需要は低調であったものの、シンナーにおいて販売体制を見直し積極的な営業活動を実施した結果、新規ユーザーの取引が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,946百万円となりました。

ファインケミカル事業のLCD用微粒子は、液晶用ビーズスペーサーの需要は低調な状況で推移しました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの需要が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,923百万円となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業においては、再生シンナー生産設備の増強に伴い廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃棄物の取扱量が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は179百万円となりました。

(営業利益)

売上原価は、9,662百万円(前年同期比10.7%増)となりました。主な要因としましては、原材料価格の高騰によるものであります。

販売費及び一般管理費は、2,274百万円(前年同期比6.5%増)となりました。主な要因としましては、人員の増加による人件費の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は1,111百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、61百万円(前年同期比15.7%増)となりました。主なものは、受取利息10百万円、有価証券評価益11百万円であります。

営業外費用は、13百万円(前年同期比64.2%減)となりました。主なものは、売上割引10百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,160百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(当期純利益)

特別利益は、17百万円(前年同期比185.4%増)となりました。主なものは、貸倒引当金戻入額16百万円であります。

特別損失は、28百万円(前年同期比26.3%増)となりました。主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円であります。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.0%(前連結会計年度41.9%)になっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は518百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,508百万円となり、前連結会計年度と比較して325百万円増加しております。なお、当連結会計年度において409百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額409百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、本社工場で受変電・高圧幹線・低圧幹線設備を更新するなど生産設備等を中心に347百万円の設備投資となりました。

ファインケミカル事業、産業廃棄物収集運搬・処分事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありませんでした。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、本社工場の受変電・高圧幹線・低圧幹線設備更新、群馬工場の防爆型自走車更新があります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (愛知県みよし市打越町)	会社総括業務	統括業務施設	557,963	12,634	- (-)	19,751	590,349	16
本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	267,433	244,295	464,468 (35,232) <11,106>	31,066	1,007,263	127
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究設備	708,069	77,156	102,541 (3,562)	37,150	924,917	44
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	352,735	239,746	897,639 (44,658)	5,426	1,495,546	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,174千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
巴興業株	本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料、産業廃棄物 収集運搬・処分	生産設備 ・車両	24,351	98,910	55,804 (2,297) <5,092>	3,374	182,441	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を提出会社から賃借しております。年間賃借料は6,434千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐可? 料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファインケ ミカル	生産設備	80,334	42,495	- <21,000>	6,951	129,781	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積については、<>で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年6月1日 (注)	750,000	7,324,800	468,750	1,626,340	1,334,210	2,288,760

(注)有償一般募集

入札による募集

発行株式数	600,000株
発行価格	1,250円
資本組入額	625円
払込金総額	1,468,460千円

入札によらない募集

発行株式数	150,000株
発行価格	2,230円
資本組入額	625円
払込金総額	334,500千円

(6)【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	72	8	2	769	868	-
所有株式数(単元)	-	11,292	75	18,456	1,908	12	41,498	73,241	700
所有株式数の割合(%)	-	15.42	0.10	25.20	2.60	0.02	56.66	100.00	-

- (注) 1. 自己株式782株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	1,090	14.88
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	774	10.57
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	730	9.96
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	252	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	3.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	210	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	2.60
粕谷 英史	名古屋市天白区	177	2.42
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
計	-	4,059	55.41

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった粕谷忠晴は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかったナトコ共栄会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,400	73,234	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,234	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	782	-	782	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に勘案して、当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月6日 取締役会決議	58	8.00
平成24年1月26日 定時株主総会決議	58	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	2,080	1,302	572	907	730
最低(円)	1,010	360	345	450	474

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	584	583	610	610	609	609
最低(円)	541	530	580	535	570	576

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 忠晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	730
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 ㈱ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	162
専務取締役		川上 進	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年5月 当社研究所長 平成17年1月 当社取締役研究所長 平成18年11月 当社取締役研究所長・化成品事業部長 平成20年1月 当社常務取締役 平成22年11月 当社専務取締役(現任)	(注)4	4
取締役	微粒子事業部長 ・副塗料事業部長	山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 当社LSチーム部長 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 平成23年11月 当社取締役微粒子事業部長・副塗料事業部長(現任)	(注)4	4
取締役	海外プロジェクト部長	三宅 敏勝	昭和29年1月20日生	昭和53年1月 当社入社 平成16年5月 当社塗料事業部工業用塗料チーム部長 平成18年11月 当社副塗料事業部長 平成19年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成20年1月 当社取締役塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役海外プロジェクト部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長（現任）	(注)4	2
取締役	塗料事業部長	粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役塗料事業部長（現任）	(注)4	252
常勤監査役		水野 孝	昭和27年9月28日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年9月 当社製造部長 平成15年11月 当社生産管理部長 平成19年11月 当社品質管理部長 平成22年9月 当社品質管理部長退任 平成23年1月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	5
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開設（現任） 平成16年1月 当社監査役（現任）	(注)6	-
監査役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開設（現任） 平成18年1月 当社監査役（現任）	(注)7	-
計						1,164

(注)1. 監査役山田靖典、脇田政美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
3. 取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
4. 平成24年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成24年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

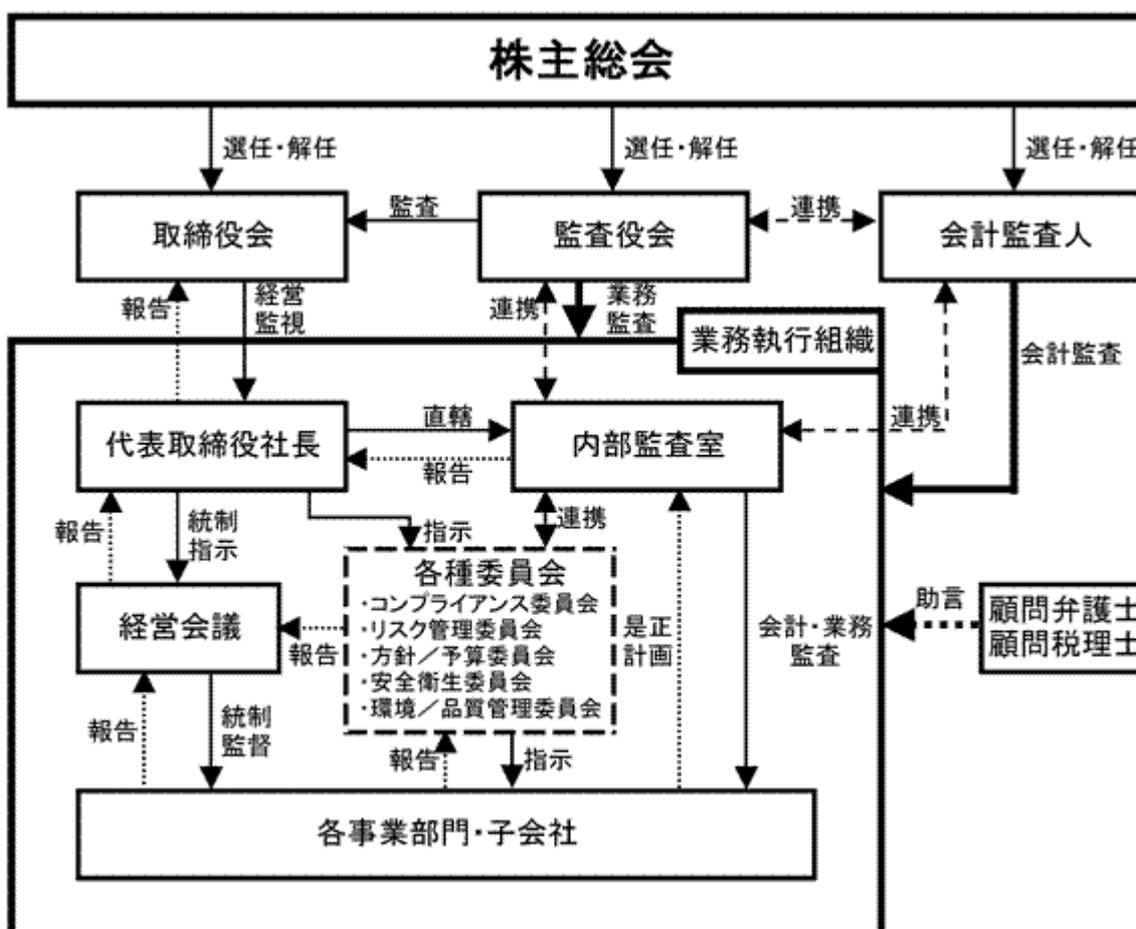
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項に協議・決定し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（2名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役である山田靖典は弁護士、脇田政美は公認会計士・税理士であり当社と顧問契約を締結しております。山田靖典は弁護士としての培ってきた経験に基づき、また、脇田政美は公認会計士・税理士としての知識・経験を生かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は合理的かつ効率的な経営判断を行うためには、当社の業務に精通した社内取締役が意志決定を行うことが最適であると考えており、内部監査室、会計監査人との連携により適切な監査を実施しており、現状の体制において当社のコーポレートガバナンスは十分に機能していると考えております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝	有限責任 あずさ監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任 あずさ監査法人	7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 8名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	129,420	92,700	-	20,500	16,220	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,308	12,495	-	1,300	1,513	2
社外役員	1,620	-	-	1,300	320	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
58,653	4	使用人としての基本給与

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 13銘柄 268,432千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業株式会社	250,000	58,000	事業活動の円滑な推進
二チ八株式会社	72,600	46,028	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	38,064	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	16,005	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	14,415	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	30,251.075	5,626	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	1,941	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	1,616	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	472	事業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	66,937	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	62,500	事業活動の円滑な推進
トヨタ自動車株式会社	22,500	59,490	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	39,156	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	13,261	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	12,643	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	35,702.139	8,568	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	2,021	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	1,783	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	443	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	18,480	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	18,480	2,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,645,101	2 5,344,065
受取手形及び売掛金	5 4,100,972	4,356,549
有価証券	562,871	199,800
商品及び製品	616,046	744,554
仕掛品	49,361	39,225
原材料及び貯蔵品	291,528	328,324
繰延税金資産	149,672	120,450
信託受益権	300,000	403,809
その他	141,707	148,140
貸倒引当金	4,051	4,296
流動資産合計	10,853,209	11,680,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,753	2,114,108
機械装置及び運搬具（純額）	726,497	759,667
土地	2 1,713,470	2 1,713,470
その他（純額）	138,746	130,736
有形固定資産合計	1 4,847,468	1 4,717,982
無形固定資産	130,346	134,797
投資その他の資産		
投資有価証券	3 186,596	3 271,118
関係会社長期貸付金	174,400	140,800
繰延税金資産	8,329	9,896
長期預金	200,000	-
その他	88,424	90,870
貸倒引当金	102,023	80,213
投資その他の資産合計	555,726	432,471
固定資産合計	5,533,541	5,285,250
資産合計	16,386,751	16,965,873

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378,595	2,737,549
未払法人税等	482,491	206,589
賞与引当金	211,305	212,339
役員賞与引当金	30,990	29,950
未払金	488,065	395,470
その他	243,922	254,626
流動負債合計	3,835,370	3,836,524
固定負債		
繰延税金負債	18,244	32,087
退職給付引当金	83,931	79,424
役員退職慰労引当金	195,415	210,604
その他	128,408	144,283
固定負債合計	425,999	466,399
負債合計	4,261,370	4,302,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,606,025	8,007,621
自己株式	2,537	2,537
株主資本合計	11,518,588	11,920,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	1,537
為替換算調整勘定	3,658	6,646
その他の包括利益累計額合計	4,388	5,109
少数株主持分	602,404	737,655
純資産合計	12,125,381	12,662,949
負債純資産合計	16,386,751	16,965,873

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高	11,965,313	13,049,077
売上原価	2, 3 8,732,361	2, 3 9,662,934
売上総利益	3,232,951	3,386,142
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,136,584	1, 2 2,274,873
営業利益	1,096,366	1,111,269
営業外収益		
受取利息	9,412	10,262
受取配当金	5,907	5,382
有価証券評価益	-	11,875
投資有価証券売却益	2,141	-
受取保険金	-	6,815
助成金収入	8,373	-
その他	27,678	27,604
営業外収益合計	53,513	61,940
営業外費用		
支払利息	53	1,019
売上割引	9,892	10,003
有価証券評価損	14,367	-
為替差損	11,777	803
その他	593	1,313
営業外費用合計	36,684	13,138
経常利益	1,113,196	1,160,071
特別利益		
固定資産売却益	-	4 690
貸倒引当金戻入額	6,102	16,726
特別利益合計	6,102	17,417
特別損失		
固定資産処分損	5 9,942	5 12,854
投資有価証券売却損	265	-
投資有価証券評価損	12,340	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
特別損失合計	22,548	28,472
税金等調整前当期純利益	1,096,750	1,149,016
法人税、住民税及び事業税	527,362	462,648
法人税等調整額	66,860	32,250
法人税等合計	460,501	494,898
少数株主損益調整前当期純利益	-	654,117
少数株主利益	114,506	135,337
当期純利益	521,742	518,780

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	654,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,352
為替換算調整勘定	-	2,988
その他の包括利益合計	-	2 635
包括利益	-	1 654,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	519,501
少数株主に係る包括利益	-	135,251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
前期末残高	7,186,821	7,606,025
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	521,742	518,780
当期変動額合計	419,203	401,596
当期末残高	7,606,025	8,007,621
自己株式		
前期末残高	2,427	2,537
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	2,537	2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,099,494	11,518,588
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	521,742	518,780
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	419,093	401,596
当期末残高	11,518,588	11,920,184

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,131	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,401	2,266
当期変動額合計	11,401	2,266
当期末残高	729	1,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,457	3,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,798	2,988
当期変動額合計	18,798	2,988
当期末残高	3,658	6,646
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,588	4,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,200	721
当期変動額合計	30,200	721
当期末残高	4,388	5,109
少数株主持分		
前期末残高	488,191	602,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,212	135,251
当期変動額合計	114,212	135,251
当期末残高	602,404	737,655
純資産合計		
前期末残高	11,622,275	12,125,381
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	521,742	518,780
自己株式の取得	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,012	135,972
当期変動額合計	503,105	537,568
当期末残高	12,125,381	12,662,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,750	1,149,016
減価償却費	560,766	531,910
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,631	21,565
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,789	4,506
受取利息及び受取配当金	15,320	15,644
支払利息	53	1,019
有価証券評価損益（は益）	14,367	11,875
投資有価証券売却損益（は益）	1,876	-
投資有価証券評価損益（は益）	12,340	-
固定資産処分損益（は益）	9,337	7,546
固定資産売却損益（は益）	-	690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
為替差損益（は益）	11,605	581
売上債権の増減額（は増加）	361,306	254,782
たな卸資産の増減額（は増加）	23,441	154,701
仕入債務の増減額（は減少）	139,190	359,014
その他	185,766	91,768
小計	1,612,812	1,508,006
利息及び配当金の受取額	15,331	15,097
利息の支払額	53	1,019
法人税等の還付額	123,863	-
法人税等の支払額	91,444	735,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,509	786,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	663,000	1,140,003
定期預金の払戻による収入	55,000	967,000
有価証券の取得による支出	599,896	699,499
有価証券の償還による収入	499,950	998,475
信託受益権の取得による支出	2,100,000	2,296,636
信託受益権の売却による収入	2,201,791	2,194,111
有形固定資産の取得による支出	584,957	348,445
有形固定資産の売却による収入	91	2,173
無形固定資産の取得による支出	31,788	46,982
投資有価証券の取得による支出	316,217	1,416
投資有価証券の売却による収入	268,116	-
関係会社短期貸付金の貸付による支出	73,000	73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	60,000	73,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	31,200	32,200
差入保証金の差入による支出	1,451	648
差入保証金の回収による収入	363	349
その他	4,401	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258,199	343,046

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	102,414	117,367
自己株式の取得による支出	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,524	117,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,456	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	293,328	325,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の期末残高	4,182,101	4,508,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐?可?料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐?可?料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐?可?料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(口)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口)有価証券 満期保有目的の債券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、費目別に区分掲記してお りました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度 より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販 売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目 及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を 従来の方により区分掲記した場合の費目別の金額は次 のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">344,746千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,210</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">665,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,809</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,582</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,863</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">99,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,703</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">32,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364,485</td></tr> </table> 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割 引」(当連結会計年度は2,262千円)は、金額的重要性が 乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示す ることにしました。	運賃諸掛	344,746千円	役員報酬	99,210	給料及び手当	665,507	賞与引当金繰入額	101,809	役員賞与引当金繰入額	30,990	退職給付費用	48,685	役員退職慰労引当金繰入額	17,582	福利厚生費	131,863	通信交通費	99,498	減価償却費	199,703	賃借料	32,502	その他	364,485	(連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣 府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に より、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純 利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて 表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総 額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額 は21千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「助成 金収入」(当連結会計年度は516千円)は、金額的重要性 が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示す ることにしました。
運賃諸掛	344,746千円																								
役員報酬	99,210																								
給料及び手当	665,507																								
賞与引当金繰入額	101,809																								
役員賞与引当金繰入額	30,990																								
退職給付費用	48,685																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,582																								
福利厚生費	131,863																								
通信交通費	99,498																								
減価償却費	199,703																								
賃借料	32,502																								
その他	364,485																								

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																						
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。 3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円 4.債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,529,029千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。 3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円 4.債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,106</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">77,220</td> <td style="text-align: center;">土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務	77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">2,993</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">74,100</td> <td style="text-align: center;">土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">77,093</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	2,993	リース債務	74,100	土地賃貸借契約	合計	77,093	
保証先	金額(千円)	内容																					
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																					
	77,220	土地賃貸借契約																					
合計	82,326																						
保証先	金額(千円)	内容																					
(有)豊川シーエムシー	2,993	リース債務																					
	74,100	土地賃貸借契約																					
合計	77,093																						
5.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 168,811千円																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 344,746千円	運賃諸掛 344,236千円
給料及び手当 665,507千円	給料及び手当 729,077千円
賞与引当金繰入額 101,809千円	賞与引当金繰入額 107,484千円
役員賞与引当金繰入額 30,990千円	役員賞与引当金繰入額 29,950千円
退職給付費用 48,685千円	退職給付費用 50,137千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,582千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,456千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,012千円
3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)	3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)
売上原価 16,789千円	売上原価 1,534千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 4,101千円	機械装置及び運搬具 690千円
5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,183千円	建物及び構築物 236千円
機械装置及び運搬具 4,101千円	機械装置及び運搬具 6,756千円
撤去費用 605千円	撤去費用 5,308千円
その他 1,052千円	その他 553千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	491,541千円
少数株主に係る包括利益	114,212
計	605,754
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,695千円
為替換算調整勘定	18,798
計	30,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	151	-	782
合計	631	151	-	782

(注) 自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	58,593	8	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	782	-	-	782
合計	782	-	-	782

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成22年1月28日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	58,592	8	平成23年4月30日	平成23年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 4,645,101	現金及び預金勘定 5,344,065
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 836,003
現金及び現金同等物 4,182,101	現金及び現金同等物 4,508,062

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,645,101	4,645,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,100,972	4,100,972	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,961	99,962	0
其他有価証券	547,878	547,878	-
	647,840	647,840	0
(4) 信託受益権	300,000	300,000	-
(5) 長期預金	200,000	199,372	627
(6) 関係会社貸付金（*1）	279,600		
貸倒引当金（*2）	99,398		
	180,201	180,201	-
資産計	10,074,115	10,073,489	626
(1) 支払手形及び買掛金	2,378,595	2,378,595	-
(2) 未払金	488,065	488,065	-
(3) 未払法人税等	482,491	482,491	-
負債計	3,349,152	3,349,152	-

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金32,200千円及び関係会社長期貸付金174,400千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

(6) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,627
其他有価証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,645,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,100,972	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	300,000	-	-	-
(3)その他	63,949	-	-	-
信託受益権	300,000	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
関係会社貸付金	105,200	134,400	40,000	-
合 計	9,615,223	334,400	40,000	-

(注4) その他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,344,065	5,344,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,356,549	4,356,549	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	369,290	369,290	-
(4) 信託受益権	403,809	403,809	-
(5) 関係会社貸付金(*1) 貸倒引当金(*2)	247,400 77,008		
	170,391	170,391	-
資産計	10,644,105	10,644,105	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,737,549	2,737,549	-
(2) 未払金	395,470	395,470	-
(3) 未払法人税等	206,589	206,589	-
負債計	3,339,608	3,339,608	-

(*1) 関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金33,600千円及び関係会社長期貸付金140,800千円の合計額であります。

(*2) 関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,627
其他有価証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,344,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,356,549	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	100,000	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
信託受益権	403,809	-	-	-
関係会社貸付金	106,600	140,800	-	-
合 計	10,311,023	140,800	-	-

(注4) その他の有利子負債の連結決算後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,961	99,962	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,961	99,962	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,961	99,962	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,272	94,482	30,790	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	199,610	199,080	530
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	324,882	293,562	31,320	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,696	79,306	19,610	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	99,350	99,550	200
		その他	63,949	100,125	36,175
	(3) その他	-	-	-	
	小計	222,996	278,981	55,985	
合計		547,878	572,544	24,665	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,627千円)、その他(連結貸借対照表計上額 100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	18,381	2,141	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	249,735	-	265
合計	268,116	2,141	265

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,340千円（その他有価証券の株式12,340千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,201	102,728	55,473
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158,201	102,728	55,473
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,289	148,302	37,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,800	99,856	56
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211,089	248,158	37,069
合計		369,290	350,887	18,403

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,627千円）、その他（連結貸借対照表計上額 100,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	997,086	1,040,225
(2) 年金資産(千円)	700,063	779,353
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	297,022	260,871
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	213,091	181,446
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	83,931	79,424
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	83,931	79,424

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	49,837	52,775
(2) 利息費用(千円)	18,701	19,553
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,671	13,763
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,576	43,896
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,713	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	108,157	102,462

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 84,582	賞与引当金 85,014
未払事業税 37,919	未払事業税 17,886
未払費用 10,953	未払費用 11,226
有価証券評価損 14,433	その他 6,395
その他 1,897	繰延税金資産合計 120,523
繰延税金資産合計 149,787	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 73
その他 115	繰延税金負債合計 73
繰延税金負債合計 115	繰延税金資産の純額 120,450
繰延税金資産の純額 149,672	固定の部
固定の部	繰延税金資産
繰延税金資産	退職給付引当金 31,804
退職給付引当金 33,586	役員退職慰労引当金 84,236
役員退職慰労引当金 78,144	貸倒引当金 31,474
貸倒引当金 40,224	投資有価証券評価損 44,129
投資有価証券評価損 34,434	減損損失 6,198
減損損失 6,366	海外繰越欠損金 16,328
海外繰越欠損金 47,865	その他有価証券評価差額金 14,768
その他 8,223	その他 3,943
繰延税金資産小計 248,844	繰延税金資産小計 232,882
評価性引当額 207,635	評価性引当額 194,338
繰延税金資産合計 41,209	繰延税金資産合計 38,544
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 41,183	買換資産圧縮積立金 41,183
その他 9,941	その他有価証券評価差額金 19,326
繰延税金負債合計 51,125	その他 225
繰延税金負債の純額 9,915	繰延税金負債合計 60,735
	繰延税金負債の純額 22,191

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>移転価格税制等により損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>移転価格税制等により損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
法定実効税率	39.9																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																				
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.4																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																				
住民税均等割	0.8																																				
評価性引当額の増減	0.8																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																				
法定実効税率	39.9																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																				
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.4																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																				
住民税均等割	0.9																																				
評価性引当額の増減	0.4																																				
その他	0.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	-	11,965,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	(-)	11,965,313
営業費用	9,039,366	1,493,167	64,320	10,596,854	272,091	10,868,946
営業利益	1,035,911	248,183	84,362	1,368,458	(272,091)	1,096,366
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,850,371	1,537,803	105,751	9,493,926	6,892,824	16,386,751
減価償却費	348,865	124,936	7,074	480,876	79,889	560,766
資本的支出	207,259	13,932	6,902	228,094	8,942	237,036

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	L C D用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,091千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,892,824千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,364,934	35,974	1,400,908
連結売上高（千円）			11,965,313
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	0.3	11.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額 (注)
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	-	11,965,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	(-)	11,965,313
セグメント利益	1,302,625	328,630	30,581	1,661,836	(565,469)	1,096,366
セグメント資産	8,080,286	1,619,606	96,612	9,796,506	6,590,245	16,386,751
その他の項目						
(1) 減価償却費	346,437	127,784	6,654	480,876	79,889	560,766
(2) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	202,168	19,325	6,600	228,094	8,942	237,036

(注) 1. セグメント利益の調整額565,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額 (注)
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	-	13,049,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	(-)	13,049,077
セグメント利益	1,279,017	379,263	37,222	1,695,503	(584,233)	1,111,269
セグメント資産	8,399,092	1,689,486	94,400	10,182,980	6,782,893	16,965,873
その他の項目						
(1) 減価償却費	352,008	102,924	3,947	458,880	73,030	531,910
(2) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	347,895	19,373	-	367,268	42,503	409,772

(注) 1. セグメント利益の調整額584,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）における、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）における、本邦の有形固定資産は、全セグメントの有形固定資産の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ニチ八(株)	2,499,423	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	32,200
									関係会社長期貸付金(注2)	174,400
							利息の受取 (注1)	5,417	その他の流動資産	80

1．取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸付金に対し、99,398千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において2,592千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	33,600
									関係会社長期貸付金(注2)	140,800
							利息の受取 (注1)	4,679	その他の流動資産	47

1．取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸付金に対し、77,008千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において22,389千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,573円31銭	1株当たり純資産額 1,628円24銭
1株当たり当期純利益金額 71円24銭	1株当たり当期純利益金額 70円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,125,381	12,662,949
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	602,404	737,655
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,522,976	11,925,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,018	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	521,742	518,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,742	518,780
期中平均株式数(株)	7,324,118	7,324,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	129,999	130,400	0.03	-
計	129,999	130,400	-	-

(注)平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	3,058,448	3,261,126	3,205,605	3,523,895
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	297,752	295,683	266,653	288,928
四半期純利益金額(千円)	124,415	131,672	114,785	147,906
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.99	17.98	15.67	20.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,372,252	1 5,020,377
受取手形	4 1,160,523	1,052,287
売掛金	2 2,555,963	2 2,680,484
有価証券	562,871	199,800
商品及び製品	598,403	682,544
仕掛品	48,428	38,554
原材料及び貯蔵品	250,989	270,596
前払費用	13,882	14,745
繰延税金資産	134,482	100,233
関係会社短期貸付金	73,000	119,650
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,200	119,125
信託受益権	300,000	403,809
その他	27,139	179,873
貸倒引当金	3,725	4,023
流動資産合計	10,126,412	10,878,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,626,787	4,639,289
減価償却累計額	2,608,316	2,749,817
建物(純額)	2,018,470	1,889,471
構築物	612,834	614,237
減価償却累計額	474,108	494,286
構築物(純額)	138,726	119,951
機械及び装置	7,049,914	7,136,213
減価償却累計額	6,468,837	6,616,239
機械及び装置(純額)	581,077	519,974
車両運搬具	256,604	253,255
減価償却累計額	228,710	154,937
車両運搬具(純額)	27,893	98,317
工具、器具及び備品	1,045,142	1,056,108
減価償却累計額	913,741	957,654
工具、器具及び備品(純額)	131,401	98,453
土地	1,657,665	1,657,665
有形固定資産合計	4,555,234	4,383,833
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	92,725	97,683
その他	6,332	6,304
無形固定資産合計	108,654	113,584

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183,797	268,432
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	184,887
関係会社長期貸付金	263,379	140,800
破産更生債権等	1,708	2,403
長期前払費用	4,464	3,358
長期預金	200,000	-
その他	77,549	81,111
貸倒引当金	101,196	79,412
投資その他の資産合計	814,590	601,581
固定資産合計	5,478,479	5,099,000
資産合計	15,604,891	15,977,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,419	45,259
買掛金	2,284,254	2,604,132
未払金	466,657	376,800
未払費用	83,168	86,556
未払法人税等	424,596	149,934
前受金	63	18
預り金	150,958	153,272
賞与引当金	190,385	189,970
役員賞与引当金	24,150	23,100
その他	6	-
流動負債合計	3,669,660	3,629,046
固定負債		
繰延税金負債	18,209	32,087
退職給付引当金	76,443	70,681
役員退職慰労引当金	182,033	194,819
資産除去債務	-	8,882
長期預り保証金	128,408	135,400
固定負債合計	405,094	441,871
負債合計	4,074,755	4,070,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,808,000	7,108,000
繰越利益剰余金	508,209	586,479
利益剰余金合計	7,616,844	7,995,113
自己株式	2,537	2,537
株主資本合計	11,529,406	11,907,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	1,537
評価・換算差額等合計	729	1,537
純資産合計	11,530,136	11,906,139
負債純資産合計	15,604,891	15,977,057

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	10,859,938	11,214,663
売上原価		
製品期首たな卸高	509,793	509,355
当期製品仕入高	356,838	382,934
当期製品製造原価	³ 7,686,836	³ 8,079,389
合計	8,553,468	8,971,679
製品他勘定振替高	¹ 23,807	¹ 20,310
製品期末たな卸高	509,355	574,956
製品売上原価	⁴ 8,020,304	⁴ 8,376,412
売上総利益	2,839,634	2,838,251
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	^{2, 3} 1,974,622	^{2, 3} 2,002,014
営業利益	865,011	836,237
営業外収益		
受取利息	⁵ 13,500	⁵ 11,992
有価証券利息	622	2,030
受取配当金	5,873	5,345
有価証券評価益	-	11,875
投資有価証券売却益	2,141	-
受取地代家賃	⁵ 10,958	⁵ 12,254
受取ロイヤリティー	9,346	9,143
助成金収入	8,253	-
その他	⁵ 24,485	⁵ 32,845
営業外収益合計	75,181	85,487
営業外費用		
支払利息	53	38
売上割引	9,705	9,815
有価証券評価損	14,367	-
為替差損	12,459	5,345
その他	593	829
営業外費用合計	37,179	16,028
経常利益	903,013	905,696
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 360
貸倒引当金戻入額	2,836	17,154
特別利益合計	2,836	17,515

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 8,201	7 12,063
投資有価証券売却損	265	-
投資有価証券評価損	12,340	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
特別損失合計	20,806	27,681
税引前当期純利益	885,043	895,530
法人税、住民税及び事業税	438,231	361,256
法人税等調整額	62,262	38,820
法人税等合計	375,968	400,076
当期純利益	509,074	495,453

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,566,584	72.3	5,989,535	74.0
労務費	2	928,890	12.0	923,834	11.4
経費	3	1,207,270	15.7	1,179,279	14.6
当期総製造費用		7,702,745	100.0	8,092,649	100.0
期首半製品たな卸高		75,451		89,048	
期首仕掛品たな卸高		47,120		48,428	
合計		7,825,317		8,230,126	
期末半製品たな卸高		89,048		107,588	
半製品他勘定振替高	4	1,004		4,593	
期末仕掛品たな卸高		48,428		38,554	
当期製品製造原価		7,686,836		8,079,389	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
賞与引当金繰入額	94,630千円	94,422千円
退職給付費用	57,242千円	50,864千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
外注加工費	183,921千円	176,689千円
減価償却費	320,626千円	290,569千円
消耗品費	119,032千円	135,841千円
動力費	88,584千円	86,451千円
作業運搬費	85,489千円	87,636千円

4. 半製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,004千円	4,593千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	62,034	62,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,034	62,034
別途積立金		
前期末残高	7,108,000	6,808,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,808,000	7,108,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	198,326	508,209
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	509,074	495,453
当期変動額合計	706,536	78,269
当期末残高	508,209	586,479

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,210,307	7,616,844
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	509,074	495,453
当期変動額合計	406,536	378,269
当期末残高	7,616,844	7,995,113
自己株式		
前期末残高	2,427	2,537
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	2,537	2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,122,980	11,529,406
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	509,074	495,453
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	406,425	378,269
当期末残高	11,529,406	11,907,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,131	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,401	2,266
当期変動額合計	11,401	2,266
当期末残高	729	1,537
純資産合計		
前期末残高	11,135,112	11,530,136
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	117,184
当期純利益	509,074	495,453
自己株式の取得	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,401	2,266
当期変動額合計	395,024	376,002
当期末残高	11,530,136	11,906,139

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ただし、複合金融商品については、組 込デリバティブを区別して測定するこ とができないため、全体を時価評価し 評価差額を営業外損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は8,887千円)は当事業年度において金額の重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">314,606千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,060</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">618,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,755</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,482</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,060</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">88,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,641</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">30,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342,482</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」(前事業年度は7,832千円)及び「助成金収入」(前事業年度は7,288千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	運賃諸掛	314,606千円	役員報酬	84,060	給料及び手当	618,323	賞与引当金繰入額	95,755	役員賞与引当金繰入額	24,150	退職給付費用	47,847	役員退職慰労引当金繰入額	15,482	福利厚生費	120,060	通信交通費	88,797	減価償却費	192,641	賃借料	30,416	その他	342,482	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度516千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
運賃諸掛	314,606千円																								
役員報酬	84,060																								
給料及び手当	618,323																								
賞与引当金繰入額	95,755																								
役員賞与引当金繰入額	24,150																								
退職給付費用	47,847																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,482																								
福利厚生費	120,060																								
通信交通費	88,797																								
減価償却費	192,641																								
賃借料	30,416																								
その他	342,482																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 18,967千円 買掛金 8,923千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 138,166千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務	77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 72,949千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">74,100</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,093</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	2,993	リース債務	74,100	土地賃貸借契約	合計	77,093	
保証先	金額(千円)	内容																					
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																					
	77,220	土地賃貸借契約																					
合計	82,326																						
保証先	金額(千円)	内容																					
(有)豊川シーエムシー	2,993	リース債務																					
	74,100	土地賃貸借契約																					
合計	77,093																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																		
<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 23,807千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよそ割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">314,606千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">618,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,755千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,482千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,641千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 16,716千円</p> <p>5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,267千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,854千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">13,659千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,386千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	314,606千円	給料及び手当	618,323千円	賞与引当金繰入額	95,755千円	役員賞与引当金繰入額	24,150千円	退職給付費用	47,847千円	役員退職慰労金引当金繰入額	15,482千円	福利厚生費	120,060千円	減価償却費	192,641千円	受取利息	10,267千円	受取地代家賃	9,854千円	雑収入	13,659千円	建物	4,183千円	機械及び装置	2,386千円	車両運搬具	239千円	撤去費用	565千円	その他	826千円	<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 20,310千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよそ割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">292,193千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,195千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">636,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,548千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,053千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">122,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188,309千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,012千円</p> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 1,516千円</p> <p>5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,735千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,150千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">15,616千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 360千円</p> <p>7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,572千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	292,193千円	役員報酬	105,195千円	給料及び手当	636,229千円	賞与引当金繰入額	95,548千円	役員賞与引当金繰入額	23,100千円	退職給付費用	48,255千円	役員退職慰労金引当金繰入額	18,053千円	福利厚生費	122,645千円	減価償却費	188,309千円	受取利息	8,735千円	受取地代家賃	11,150千円	雑収入	15,616千円	建物	236千円	機械及び装置	2,393千円	車両運搬具	3,572千円	撤去費用	5,308千円	その他	553千円
運賃諸掛	314,606千円																																																																		
給料及び手当	618,323千円																																																																		
賞与引当金繰入額	95,755千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	24,150千円																																																																		
退職給付費用	47,847千円																																																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	15,482千円																																																																		
福利厚生費	120,060千円																																																																		
減価償却費	192,641千円																																																																		
受取利息	10,267千円																																																																		
受取地代家賃	9,854千円																																																																		
雑収入	13,659千円																																																																		
建物	4,183千円																																																																		
機械及び装置	2,386千円																																																																		
車両運搬具	239千円																																																																		
撤去費用	565千円																																																																		
その他	826千円																																																																		
運賃諸掛	292,193千円																																																																		
役員報酬	105,195千円																																																																		
給料及び手当	636,229千円																																																																		
賞与引当金繰入額	95,548千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	23,100千円																																																																		
退職給付費用	48,255千円																																																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	18,053千円																																																																		
福利厚生費	122,645千円																																																																		
減価償却費	188,309千円																																																																		
受取利息	8,735千円																																																																		
受取地代家賃	11,150千円																																																																		
雑収入	15,616千円																																																																		
建物	236千円																																																																		
機械及び装置	2,393千円																																																																		
車両運搬具	3,572千円																																																																		
撤去費用	5,308千円																																																																		
その他	553千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	151	-	782
合計	631	151	-	782

(注)自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	782	-	-	782
合計	782	-	-	782

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 75,963	賞与引当金 75,798
未払事業税 32,731	未払事業税 12,734
未払費用 9,847	未払費用 9,996
有価証券評価損 14,433	その他 1,704
その他 1,622	繰延税金資産合計 100,233
繰延税金資産合計 134,598	固定の部
繰延税金負債	繰延税金資産
その他有価証券評価差額金 115	貸倒引当金 31,238
繰延税金負債合計 115	退職給付引当金 28,202
繰延税金資産純額 134,482	役員退職慰労引当金 77,732
固定の部	関係会社出資金評価損 78,300
繰延税金資産	投資有価証券評価損 44,129
貸倒引当金 40,023	減損損失 2,527
退職給付引当金 30,500	その他 18,711
役員退職慰労引当金 72,631	繰延税金資産小計 280,842
関係会社出資金評価損 78,300	評価性引当額 252,640
投資有価証券評価損 34,434	繰延税金資産合計 28,202
減損損失 2,527	繰延税金負債
その他 8,223	買換資産圧縮積立金 41,183
繰延税金資産小計 266,641	その他有価証券評価差額金 18,880
評価性引当額 234,231	その他 225
繰延税金資産合計 32,409	繰延税金負債合計 60,289
繰延税金負債	繰延税金負債の純額 32,087
買換資産圧縮積立金 41,183	
その他有価証券評価差額金 9,435	
繰延税金負債合計 50,619	
繰延税金負債の純額 18,209	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.5	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.1
評価性引当額の増減 0.6	評価性引当額の増減 1.3
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は34.9%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
 資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	1,574円29銭	1,625円63銭
1株当たり当期純利益金額	69円51銭	67円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,530,136	11,906,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,530,136	11,906,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,324,018	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	509,074	495,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,074	495,453
期中平均株式数(株)	7,324,118	7,324,018

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		二子八(株)	72,600	66,937
永大産業(株)	250,000	62,500		
トヨタ自動車(株)	22,500	59,490		
(株)名古屋銀行	156,000	39,156		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	13,261		
(株)中京銀行	67,250	12,643		
大建工業(株)	35,702.139	8,568		
日東工業(株)	2,212	2,021		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	805	1,783		
(株)コミュニティネットワークセンター	7,040	1,000		
その他3銘柄	7,925	1,070		
計		660,474.139	268,432	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		東レ2012年満期円貨建新株予約権付社債	100,000	99,800
計		100,000	99,800	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託	100	100,000
計		100	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,626,787	38,519	26,018	4,639,289	2,749,817	148,057	1,889,471
構築物	612,834	1,403	-	614,237	494,286	20,178	119,951
機械及び装置	7,049,914	132,541	46,242	7,136,213	6,616,239	191,251	519,974
車両運搬具	256,604	91,431	94,780	253,255	154,937	16,349	98,317
工具、器具及び備品	1,045,142	40,436	29,470	1,056,108	957,654	65,725	98,453
土地	1,657,665	-	-	1,657,665	-	-	1,657,665
建設仮勘定	-	111,674	111,674	-	-	-	-
有形固定資産計	15,248,949	416,007	308,187	15,356,769	10,972,936	441,561	4,383,833
無形固定資産							
借地権	9,596	-	-	9,596	-	-	9,596
ソフトウエア	170,673	42,248	18,385	194,536	96,852	37,290	97,683
その他	6,709	-	-	6,709	404	27	6,304
無形固定資産計	186,979	42,248	18,385	210,842	97,257	37,317	113,584
長期前払費用	5,449	-	-	5,449	2,090	1,105	3,358
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場 受変電・高圧幹線・低圧幹線設備	85,599千円
機械及び装置	本社工場 排水処理設備	26,960千円
車両運搬具	群馬工場 防爆型自走車	72,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	群馬工場 無人搬送車地上制御システム	30,848千円
車両運搬具	群馬工場 無人搬送車	82,484千円

3. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、本社工場受変電・高圧幹線・低圧幹線設備工事による増加と各資産科目への振替による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,921	9,891	4,330	27,046	83,436
賞与引当金	190,385	189,970	190,385	-	189,970
役員賞与引当金	24,150	23,100	24,150	-	23,100
役員退職慰労引当金	182,033	18,053	5,267	-	194,819

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額並びに回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,949
預金の種類	
当座預金	1,737,379
普通預金	772,948
定期預金	2,505,000
別段預金	98
小計	5,015,427
合計	5,020,377

受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森下産業(株)	356,116
(株)板通	53,824
NCC(株)	28,018
(株)シモダ	26,515
(株)丸紅塗料店	22,625
その他	565,186
合計	1,052,287

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	320,820
平成23年12月	374,734
平成24年1月	253,157
平成24年2月	99,217
平成24年3月	4,358
合計	1,052,287

売掛金

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチハ(株)	1,204,375
パナソニック電工群馬(株)	340,032
長瀬産業(株)	122,336
名神(株)	79,207
森下産業(株)	78,799
その他	855,733
合計	2,680,484

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,555,963	11,766,289	11,641,768	2,680,484	81.28	81.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
金属用塗料	206,900
木工建材用塗料	95,965
無機建材用塗料	199,182
L C D用微粒子	11,791
高機能性樹脂	50,094
自社生産樹脂	107,588
その他	11,022
合計	682,544

仕掛品

区分	金額(千円)
金属用塗料	12,294
木工建材用塗料	8,840
無機建材用塗料	7,358
L C D用微粒子	5,612
高機能性樹脂	1,178
その他	3,270
合計	38,554

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
溶剤	24,544
樹脂	67,794
顔料	54,441
助剤	59,723
硝化綿	2,456
樹脂原料	32,843
小計	241,804
補助材料	
容器	6,753
小計	6,753
貯蔵品	
包装材料	1,324
燃料類	262
試験素材類	2,492
技術試験原材料類	5,812
その他	12,145
小計	22,037
合計	270,596

負債の部

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤井容器工業(株)	31,385
ヒヨコペイント(株)	7,818
(株)名起ツボイ通信社	4,852
恵那ダンボール(株)	852
(有)鈴木紙器	349
合計	45,259

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	10,773
平成23年12月	10,404
平成24年1月	12,628
平成24年2月	11,453
合計	45,259

買掛金

相手先	金額(千円)
木曾興業(株)	472,098
三和商工(株)	360,233
三菱商事ケミカル(株)	271,564
三光(株)	214,673
交洋貿易(株)	203,970
その他	1,081,590
合計	2,604,132

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）平成23年1月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月17日東海財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月14日東海財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年1月31日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月10日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月27日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山川 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。